

年表・ゴルバチョフ政権5年〔その1〕

鈴木 博^{はく} 信^{しん}*

はじめに

- [1] ここに収録したのは、5年目に入ったゴルバチョフ政権のさいしょの5日間を、年表形式をとって「博物誌的」に描写したものである。つづきは次号以下に収録する。これとあわせ、ゴルバチョフ書記長の登場から4年目末までの年表もできるだけ早期に掲載をはじめたい。
- [2] 「国際」欄にとうぜん見出されるべき重要項目——つまりソ連・東欧帝国のうち89年後半の6ヵ月で崩れ去った「外帝国＝東欧帝国」関係の項目——がほとんど省かれているのは、別途作成中の「年表・東欧の解体と再生」にゆづったためである。
- [3] これら年表はいずれも、ソ連ウォッチングをつづける上で必要に迫られてとっているメモを配列したものにすぎず、不備の点が多々ある。畏友・伊原吉之助氏がいみじくもいいあてておられるとおり、「無いよりまし」の応急的な覚書と思召してご利用・ご叱正をいただけると幸いである。

各項目の出典はとくに注記しないかぎり、一般の和・英・仏・露各語のマスコミ紙誌である。

＜ゴルバチョフ政権5年目までの略年誌＞

1985

- 3・11 ミハイル・セルゲーエヴィチ・ゴルバチョフ氏、ソ連共産党書記長に選任。
7・2 ゴルバチョフ書記長選任に功あったグロムイコ外相、国家元首（＝最高会議幹部会議長）に選出（事実上の棚上げ）；レイシコフ氏、首相に選任。

1986

- 2・25—3・6 第27回党大会。書記長、「新しい政治思考」による急進的改革を提唱。
4・26 チェルノブイリ原発事故。死の灰は中北部ヨーロッパに及んだ。
7・28 ゴルバチョフ氏のヴラジヴェストーク演説——中国はじめアジア諸国との関係改善を訴え。
10・11—12 レーガン＝ゴルバチョフ・レイキャビク首脳会談。
11・19 「個人労働活動法」採択、87・5より施行（29業種に個人営業をみとめる）。
12・18 カザフ共和国の首都アルマ・アタで学生らの反ロシア暴動。「民族の反乱」のはじまり。
12・19 反体制物理学者サハロフ博士、ゴリキー市での流刑を解かれ、モスクワにもどる（12・23）；1986・12—87・2の期間に約200人の反体制活動家釈放さる。

1987

- 1・27 ゴルバチョフ氏の党中央委報告「ペレストロイカと党の幹部政策」、企業・国家機関・党内の各レベルで複数立候補制と秘密投票を提案——「民主化」の開始（3・21 地方ソビエトから複数候補制選挙の試行はじまる）。
6・29—30 「国营企業法」など重要改革三法成立。
10・31 急進改革派のエリツィン・モスクワ市党第一書記、辞任を申出て、解任さる（11・11）。
12・8 米ソ首脳INF全廃条約に調印（ワシントン）。

1988

- 6・28—7・2 第19回全党協議会——党幹部の対立・議論の応酬をライブで全国にテレビ放送。グラスノスチの本格化を国民大衆も実感し、ソ連社会から統治手段としての「恐怖」去る。

1989

- 3・26 複数立候補制の人民代議員大会選挙。エリツィン氏、モスクワで大勝（得票率85%をこえる）；レニングラード、キエフ等で党幹部あいついで落選。

*本学社会学部

年表・ゴルバチョフ政権5年〔その1〕

政	治	政	治
<p>1990・3・11 ゴルバチョフ書記長就任5年目。</p> <p>「この5年でソ連は見分けもつかないほど変化した。もはや以前のような国にはなりえない」。ペレストロイカは一挙に生れた概念・政策ではないので、五年前にこの「浮き沈み・いくたの曲り角」を予測することは不可能だった。市民は民族間紛争・経済困難・社会不安を経験しているが、しかし自由になったことはたしか。ペレストロイカは正しい道であり、「前もって考えぬいた計画なし」にことをはじめたと非難するものは、5年前にもなんの提案ももっていなかった。——同日付「ブラウダ」社説は以上のように総括。</p> <p>3・11 リトアニアが独立宣言。リトアニア共和国の最高会議は賛成124、反対0、棄権6でソ連からの独立宣言を採択。これにもとづき、ソ連憲法の執行を停止する法案、KGB・警察組織をはじめとするソ連政府機関を「リトアニア共和国」の支配下におく法案を採択。</p> <p>これに先だち、国名を「リトアニア・ソビエト社会主義共和国」から「リトアニア共和国」にかえ、完全独立を主張する「サユディス」議長の非共産党員で音楽史の教授ヴィタウタス・ランズベルギス氏（57）を最高会議議長に——対抗候補は分離派リトアニア共産党アルギダス・ブラザウスカス第一書記——、分離派共産党中央委員で昨夏いらい経済担当副首相をしていたカジミル・プルンスキネ女史を首相に、それぞれ選出（「サユディス」は「運動」を意味する民族運動組織。88年に誕生し、90・2・24、複数政党制下で争われた共和国最高会議選挙で圧勝。ブラザウスカス第一書記のひきいる共和国共産党も89・12、ソ連党からの分離・離脱を宣言、90・2には共和国独立支持を打ちだしていた）。</p>		<p>10・20 リトアニア共産党第一書記に改革派のブラザウスカス氏。</p> <p>10・22 民族組織サユディス結成大会。</p> <p>1989・3・26 人民代議員選挙でサユディス圧勝。</p> <p>6・2 人民代議員大会に独ソ不可侵条約再検討委員会設置。</p> <p>7・28 ソ連最高会議、バルト3国の独立採算制移行を承認。</p> <p>8・22 共和国最高会議、独ソ不可侵条約の無効宣言。</p> <p>8・23 独ソ不可侵条約50周年。バルト3国の独立を求め「人間の鎖」デモ。参加者は200万人。</p> <p>8・26 ソ連党中央委、バルト三国の民族運動に嚴重警告。</p> <p>9・16 人民戦線組織51団体がレニングラードで全国会議。</p> <p>9・20 党中央委拡大総会で連邦制維持と共和国の自治権拡大をうたった民族政策綱領採択。</p> <p>9・29 人民代議員大会特別委、独ソ秘密議定書は違法、との中間報告発表。</p> <p>10・23 バルト3国、共同市場創設で合意したとの声明発表。</p> <p>11・3 共和国最高会議、連邦からの独立手続きをきめた国民投票法案を可決。</p> <p>11・10 ソ連最高会議、バルト3国などが採択した自主独立をめざす立法は違憲として修正命令。</p> <p>11・27 ソ連最高会議、バルト3国への経済自主権付与法案採択。</p> <p>12・7 共和国最高会議、党の指導的役割の憲法からの削除を決定。</p> <p>12・20 リトアニア共産党大会、連邦党からの独立を宣言。</p> <p>1990・1・10 ビリニュスで独立を求める2万人集会。</p> <p>1・11-13 ゴルバチョフ議長がリトアニア訪問。住民対話などで分離独立の動きを批判するが説得は失敗。</p> <p>1・15 ブラザウスカス党第一書記、共和国最高会議幹部会議長を兼任。</p> <p>1・29 キリスト教民主党が再建大会。</p> <p>2・7 ソ連拡大党中央委総会、リトアニア党独立決議の凍結を求める決議を採択。</p> <p>2・12 共和国最高会議で「私的所有」を認める憲法改正案を採択。</p> <p>2・19 ブラザウスカス第一書記が党中央委総会で、リトアニアの独立に向けクレムリンと協議する方針を表明。</p> <p>2・24 共和国最高会議議員選挙でサユディス系が圧勝。</p> <p>3・7 リトアニア・ラジオが、ゴルバチョフ議長が「独立するなら負債を返還せよ」と要求したと報道。</p> <p>3・9 サユディス幹部、共和国最高会議議長</p>	
<p>＜リトアニアの歩み＞</p> <p>1918・2 ドイツ占領下で独立王国宣言。</p> <p>1919・2 ソビエト政権樹立。リトアニア・白ロシア・ソビエト共和国成立宣言。</p> <p>1920・7 赤軍駆逐されソビエト政権たおれ、リトアニア共和国となる。</p> <p>1926・12 ファシスト・イタリアに親近感をもつ権威主義的政権登場。</p> <p>1939・8・23 独ソ不可侵条約締結。</p> <p>1940・7・21 ソ連軍進駐下で「選挙」、社会主義政権成立し、ソ連邦への加盟申請決議。</p> <p>8・3 ソ連邦に編入。</p> <p>1988・10・6 共和国最高会議でリトアニア語の公用語化を決議。</p>			

政 治	
<p>にサユディスのランズベルグ議長を擁立すると表明。 3・11 共和国最高会議で独立決議。</p> <p>独立するならこの50年間に連邦が工場・インフラストラクチャ建設に投下した連邦資産 210 億ルーブル（5 兆 2,500 億円）相当を「買取る」べし——とのかねてのクレムリンの要求にたいし、ランズベルグ議長、それならスターリン時代のリトアニア住民の強制移住等にたいする賠償を支払え、と要求（3・12）。リトアニア最高会議、リトアニア人にたいしソ連軍への徴兵免除を決定（3・13）。</p> <p>ソ連外務省スポークスマン、ゲラシーモフ氏、リトアニア経済は「自立能力をもたない」ので独立は非現実的、と語る（3・12）。ゴルバチョフ氏、ソ連の交渉相手は外国にかざられる、リトアニアなどバルト3国と交渉することはない、独立は非法であり承認しえない、と言明（3・13）。</p> <p>連邦人民代議員大会、「リトアニアの独立無効」の決議を、賛成1,463、反対94、棄権128で採択し、リトアニアは今もソ連の主権下にあり、ソ連憲法も有効、と宣言。ゴルバチョフ氏、モスクワはリトアニアと「相互に敬意をもって対話」することはありうるが、これは独立にかんする交渉ではない、国民投票でリトアニア国民が独立を決定した場合には長期のプロセスを経てソ連から分離・独立することは可能、と人民代議員大会で語る。リトアニアのランズベルグ議長、ポーランドの「連帯」機関紙「ガゼータ・ヴィボルチャ」にたいし、リトアニアはモスクワから経済封鎖をうけても独立をつらぬく、リトアニアはエネルギーの30パーセントは自給できる、とのべる（3・15）。</p> <p>ゴルバチョフ氏、「リトアニア独立無効決議」に3日以内に回答せよ、とリトアニア議長に打電（3・16）。リトアニア議長、ゴルバチョフ氏の要求の性急さにおどろいたが、この要求は交渉のはじまりと解し19日までに返答する、と言明。</p> <p>3・11 40年ぶりの自由選挙で選出されたエストニア議会、499人の議員出席して開会。連邦制度にもとづくエストニア最高会議（3・18に総選挙の予定）はソ連のエストニア支配をみとめているが、この新エストニア議会はソ連の支配を不法としており、エストニア併合を非合法とみとめること、国際監視のもとでソ連占領軍を即時撤退させること、を人民代議員大会に要求す</p>	

政 治	
<p>る決議を採択（3・12、13）。</p> <p>3・11 ソ連共産党中央委員会総会開く（3・16まで）。「党の指導的役割」を規定した憲法第6条の削除を人民代議会大会に提案することを決定。ゴルバチョフ氏、「共産」党の党名変更は党の思想的土台を崩壊させるとして、変更を拒否。共和国党を連邦党から分離させる提案も拒否。</p> <p>党の人事はあらゆるレベルで競争的選挙で定める、などの民主化した党規約を採択する一方、28回党大会の7・2開会を決定。</p> <p>ゴルバチョフ補佐官のゲオルギー・シャフナザーロフ氏、党が2党に分裂する可能性あり、将来は何百もの政党と競合することになろう、と語る。一方、党内急進改革派「民主綱領」スポークスマンは、党が民主集中制という名の中央集権主義を放棄しないと数派に分裂するだろう、と予測（3・16）。</p>	
経 済	
<p>3・11 「モスクワ・ニュース」（90年10号）は、ゴスプランによるとソ連国民の14.5パーセント、4,100万人が政府設定の貧困ライン（1988年現在月78ルーブルの所得）を下まわる窮乏生活、と報道。</p> <p>ソ連最高会議「生活の質」小委員会委員長マレル・アマーノヴァ議員は、インフレや物価値上りからみて小委員会は月120ルーブルを貧困ラインとしており、これを下まわる9,100万人の市民がなんらかの政府援助をうけている困窮者層であり、ゴスプランの数字は少なすぎる、と主張。</p> <p>月あたり所得78ルーブル以下の市民の比率は中央アジアが最高（トップはタジキスタン）、バルト三国が最低。</p>	
国 際	
<p>3・11 ホワイト・ハウスのスポークスマン、フィッツウォータ氏、「米国政府はソ連政府にたいし、自由に選出された代表をとおして表明されたリトアニア市民の意志を尊重することを要求し、リトアニア政府にはリトアニア国内の少数民族の権利を考慮することを期待する」と発言。リトアニアの独立をみとめるとは明言しなかったが、米国は独立国だったバルト3国のソ連への「強制的併合を認めたことはない」と指摘。</p> <p>ブッシュ大統領、リトアニアを承認するにはリトアニアが領土の有効支配を証明するなど若干の条件が必要、と語る（3・13）。カナダ、オ</p>	

3・12 2月革命記念デモで負傷者。共産党にたいする真の民主主義反対党をもって自任する「民主同盟」の組織した1917年の2月革命（この民主革命が帝政を打倒した。10月革命は、2月革命の生んだ臨時政府からボリシェヴィキが権力を奪取したクーデタ）を記念するデモが、「KGB打倒」「ゴルバチョフ打倒」等の横断幕をもって行進をはじめたが、警察にけちらされる。31人逮捕、数十人負傷（3・13タス、タイムズ）。

3・12 ボリス・エリツィン氏の自伝「告白」刊行（ソ連国内ではこのとき未刊）。「中途半端な政策・手段の愛好者」とゴルバチョフを批判しながらも基本線で支持。「かれは共産党の崩壊を食い止めうる唯一の人物」。

3・13 人民代議員大会、ソ連憲法を大幅に改正し、共産党の指導的役割を規定した憲法6条ならびに関連する7条を修正して一党独裁を放棄するとともに大統領制を導入するとのゴルバチョフ提案を受諾。あわせて生産手段の私的所有をみとめた所有権法も承認。

強力すぎる権限を危惧する代議員の反対を押し切り賛成1,817、反対133、棄権61で採択された大統領制にたいし、ソ連世論の60パーセント以上は賛成、反対はほぼ20パーセント止りであるが、国民による直接選挙をもとめるもの84パーセントで、人民代議員大会にたいする選出をよしとするものは8パーセントにすぎない。大統領にだれをのぞむか——については、ゴルバチョフ氏27パーセント、エリツィン氏11パーセント、進歩派のレニングラード市長ソブチャク氏8パーセント、ルイシコフ首相3パーセントなど（社会調査機関「ムニエーニエ」が多数の都市で実施、3・13「ヴレーミャ」で放映）。

3・13 ヤーコヴレフ政治局員、「コムソモールスカヤ・プラウダ」とのインタビューで、ゴルバチョフ氏に権力欲はなく、むしろ権力をときとして重荷に感じている、強力な大統領制の創設を説いたのは自分であり、今日のソ連には強力な権力中枢が必要という結論に到達するまでゴルバチョフ氏は長くためらっていた、と語る。／

3・14 フランス憲法評議会（法律や条約の合憲性審査機関）のバダンテール議長、フランス第5テレビとのインタビューで、89・6以来ソ連の大統領制導入についてひんぱんに相談をうけてきたことを明らかにし（89・10～11には招かれてソ連に滞在した）、「フランスが過去2世紀間に15の憲法をもった経験をふまえ、様々な問題に答えることができた。ソ連の大統領制はフランスと米国のモデルをミックスしたものであるが、こんごはフランス憲法により強く影響をうけたシステムに向うだろう」と語る。

＜ソ連憲法改正の骨子＞

1. ソ連の元首として大統領を新設。大統領は、国民の直接選挙で選出。任期5年。3選禁止（初回のみ人民代議員大会で選出）。
2. 大統領は①新設の大統領評議会、連邦評議会を主宰。外交、国家安全保障、民族関係など行政全般を統括、②首相、最高裁長官らの人事提案、③法案差し戻し、④軍の統制、⑤総動員令の宣言と宣戦布告、⑥戒厳令導入、などの権限を持つ。
3. 共産党の指導的役割を放棄し、複数政党制を導入。
4. 経済における市民（個人）所有の導入。

（3・14 朝日新聞による）

3・14 ルイシコフ首相、戦車輸出スキャンダルへの関与をうたがわれ激怒して潔白を主張。T72型戦車12台と戦略物資の稀金属類を輸出しひきかえに消費物質を輸入しようとした協同組合ANTの問題で、急進派の人民代議員アナトーリ・ソブチャク氏が関係書類にルイシコフ氏の署名あり、と追求したもの。

経 済

- 3・12 モスクワで国際経済会議。ソ連商工会議所・西ドイツのドイッチェバンク、SRIの共催でヨーロッパ、アジア、アメリカ40カ国のビジネスマンを集めたこの会議の目的は、「西側財界がソ連との経済協力をどうみているか」をすることにあり（ヴラディ斯拉フ・マルケヴィチ副首相）。
- 3・13 韓国企業「現代」^{ヒョンダイ}、西シベリア・トボルクに91年度から着工予定の巨大石油化学コンプレックス建設に米国のコンバスチョン・エンジニアリング社と共同で参加することに原則的合意。建設コストは4～50億ドルに上る見込み。
- 3・14 米国のエネルギー問題専門家ロバート・エベル氏（Robert Ebel, Ensearch Corp. 副社長）、むこう5年間のソ連石油産出量は日産およそ200万バレル低下して日産1,000万バレルまで減産しよう、と予測。
- ソ連エネルギー需要の20パーセントを賄ってきた原子力発電は同時期には13パーセントを供給するのがやっととき、石炭生産量も低下中、天然ガス生産の伸びはきわめて緩慢で、ソ連はエネルギー危機に直面しようとしている、と判断（3・15付 The Journal of Commerce）。
- 3・14 イギリス政府、ソ連による併合前のバルト3国がイングランド銀行に預けていた13トンの金塊は20年以上まえに売却済み、売却代金は1940年の3国併合により資産を失ったイギリスのバルト諸国向け投資家への補償に充当済み、と発表。独立したバルト諸国側から返還をもとめてきたときのイギリス政府の対応方針は未定。
- フランス銀行、戦前のリトアニアから預った2.2トンの金塊はいまも保有中、フランス政府が独立リトアニアを承認しさえすれば返還する、と発表。

社 会 ・ 文 化

- 3・13 ソ連内務省、89年度中に職務遂行中殺害された警察官は347人に上る（銃火器の攻撃を受けて死亡したものすくなく）と発表。——ソ連の5倍の犯罪発生率をみている米国での同種の数字は1987年現在で147人。
- 最高会議で警察官の自衛権強化と警察官襲撃にたいする刑事罰強化の立案を考慮中。
- 3・13 「イズヴェスチヤ」によると、3・11、カザフスタンのアルマ・アタでKGB国境警備隊士官候補生（ほとんどはロシア人）とアルマ・ア

国 際

- ーストラリア、イギリスなど多数の政府がリトアニアの独立歓迎を表明。
- 3・11 ソ連、チリと正式に復交（1973年、親ソのサルバドル・アジェンデ大統領の政権が軍事クーデターで転覆して以来、ソ連は大使を引揚げていた）。
- 3・11 ヴァチカンの代表団、ウクライナ・ルヴォフのカトリック教会でウクライナ司教団とともに合同ミサ（44年ぶり）。モスクワ総主教座の使節も同席。
- 3・12 ソ連、KGB亡命者の取扱いについて米国を批判。
- 1980年に米国に亡命した元KGB機関員ヴィクトル・シェイモフが10年ぶりにマスコミのまえに現われ、自分が1979年ワルシャワ駐在時にローマ法王のポーランド訪問をとらえて暗殺する計画がすすんでいたこと、1988年のパキスタンのジヤ・ウル＝ハク大統領の爆死事件にもKGB関与の可能性が高いこと等を語ったが、これにたいしソ連側は、CIAはシェイモフ氏とその家族をソ連から密出国させており、これは国際法違反と批判。
- 3・13 米国のベーカー国務長官、エチオピアの内戦と飢饉に終止符を打つため、米ソの共同行動をよびかけ。ソ連の支援するエチオピアの社会主義政権とエリトリアのゲリラとの休戦を実現し、エリトリアで飢えに苦しむ数百万の市民への食糧供給を確保しようというもの。
- 3・13 クーデタに失敗したアフガニスタンのシャナワズ・タナイ前国防相、ソ連がクーデタに介入し、ナジブラ大統領をソ連大使館にかくまう一方、ソ連機がクーデタ勢力の本拠とクーデタ側が支配していたバグラム空軍基地を爆撃した、と非難（ムジャヒディーン側の指導者の一人ヘクマチャールの支配する「アフガン通信」の報道）。
- 3・14 ヴァレンチン・パブロフ蔵相、ワシントンでベーカー国務長官に会い、米ソの経済協力について話し合い。
- 米国エネルギー庁ヘンソン・ムーア氏によると、米国はソ連工業近代化のために必要な技術設備のリストを作成中。ソ連を助ける最上の方法は技術的ノウハウを提供することであり、直接融資をする考えはとらぬ、とブッシュ大統領言明。
- ブレイディ商務長官、計画中の「ヨーロッパ開発銀行」が過度に多額の対ソ融資をするようなら、米国は参加しない、と言明。

政	治	政	治
---	---	---	---

新旧ソ連憲法の主な相違点（新設の大統領制関係を除く）

新	条項	旧
ソ連共産党、他の政党、団体は、それぞれ国家政策、社会運営に参加。	6条	ソビエト社会を指導し方向づける力、ソビエト社会の政治制度、国家機構と社会団体の中核はソ連共産党である。
全ての党、組織は法の枠内で活動できる。国家の保全を破壊するような組織、活動は禁止。	7条	労働組合、共産主義青年同盟、協同組合、その他の社会団体は国家的、社会的な事業を管理する。
ソ連経済制度は、市民所有、集団・国家所有に基づき発展する。土地、地下資源、水は市民、企業、各組織が占有、利用できる。	10条	ソ連邦の経済制度の基礎は、国家的（全人民的）所有、およびコルホーズ的・協同組合的所有の形態をとる、生産手段の社会主義的所有である。
市民所有は、法の範囲内で、自立した経済活動のために使用される。（旧13条に対応）	11条	土地、地下資源、水および森林は国家の排他的所有に属する。国家は基本的生産手段、運輸と通信手段、商業企業など国家の任務の実現に必要なその他の財産を持つ。
集団所有は、国家所有の転換や市民、組織の財産の自由意志にもとづく統合で形成される。	12条	コルホーズの占有する土地は、無償かつ無期限の使用のために、コルホーズに所属する。
国家所有形態は、連邦、共和国、州など行政単位の所有からなる。（旧11条に対応）	13条	個人的所有となるのは日用品、個人的な消費と便宜にあてられる物、家内副業用品、住宅および勤労貯蓄。市民は副業経営（家畜と家きんの飼育を含む）、園芸、野菜栽培を営むために、また個人の住宅建設のために供与される土地を使用できる。個人所有の財産で不労所得を得てはならない。

（3・14 朝日新聞、一部修正）

3・15 ゴルバチョフ氏、人民代議員大会により初代大統領に選出。賛成 1,329, 反対 495。約350人の代議員は票決に加わらず（初代大統領にかぎり、国民の直接投票でなく人民代議員大会での選出という特例措置をとったことへの抗議）。選管委員長オシピヤン代議員、「賛成票は人民代議員大会の定数（欠員5をのぞく2,245人）の52.9パーセントを占め、憲法に定められた要件をみたしている」とゴルバチョフ当選を報告、大会はこれを承認した。

ゴルバチョフ大統領は「ソ連憲法に服従し、むこう5年間ソ連国民に奉仕する、ソ連市民の権利と自由の保障につとめる」と宣誓したが、共産党については一言もふれず。

大統領就任にともないゴルバチョフ氏は最高会議議長を辞任、後任の議長には8人の候補のなかからゴルバチョフ氏の盟友で最高会議第1副議長であったアナトーリ・ルキヤノフ氏が過半数の支持を得て当選。

ゴルバチョフ氏は3・14、今次臨時人民代議員大会の議事休憩時に開かれた共産党中央委員会臨時総会で、反対意見も存在したが、「満場一致」で大統領候補に指名された。最終的にはルイシコフ首相とバカーチン内相を候補に指名した人民代議員「同盟」グループも、ルイシコフ、バカーチン両氏が候補を辞退したため結局ゴルバチョフ氏を指名、大統領選挙はゴルバチ

ョフ氏1人への信任投票という形になった。

改正憲法の条項どおり直接国民投票による選出を実施すべし、と主張した多くの代議員も、科学アカデミー会員のドミトリー・リハチョフ代議員による「現状で国民投票をすると内戦を招く」との訴えにもとづき、1,542対368、棄権76で今回の特例選出手順をきめた。次回選挙からは国民投票による。

ゴルバチョフ新大統領の権限は、しかしながら、当初のゴルバチョフ構想よりは制約されたものになっている。

臨時人民代議員大会で大統領制を成立させるため、当初の提案につぎのような修正を加えざるをえなかったからである。——(1)大統領がソ連の1地域に一方的に戒厳令を布くことは不可能となり、当該共和国最高会議ないし最高会議議長と協議し、その承認をとりつけることを義務づけられた。承認がとりつけられなかった場合は連邦最高会議に支持をもとめ、最高会議議員総数の3分の2の賛成があってはじめて戒厳令を發布しうる。(2)大統領提出法案が最高会議で拒否された場合、これを人民代議員大会にかけて通すという当初構想は否定された。(3)大統領の行為の合憲性・合法性をチェックする「合憲性審査国家委員会」委員長の任命権を、大統領はもてないことになった。ただし、大統領がソ連全土に適用する大統領布告を發布しうる権

タ獣医科大学のカザフ人学生のあわせて400人あまりによる乱闘事件が発生した。

同紙によると、3・8にはチムケント地区のソフホーズでカザフ人とアゼルバイジャン人の青年が、3・9にはアトバサル市でカザフ人とロシア人青年が乱闘している。

3・14の同紙によると、上記事件のKGB士官候補生は軍事裁判にかけられる。

- 3・14 90・2 結成のエストニア^{エストニア}のロシア人系市民の政治団体「団結」(Единство)、エストニアの分離・独立に反対して首都タリンで5万人のデモ。

- 3・14 グルジアの全非公式政治団体、トビリシで集会を開き、グルジアは「主権をうばわれた国家」に止まっているため、今月予定されているグルジア共和国最高会議選挙をボイコットしようとアピール。

- 3・14 全ソ世論研究センターが2,696人の市民を対象に行った世論調査によると、ソ連市民は未来にたいするたしかな見通しを欠いており(具体的なヴィジョンなし:55パーセント、ペレストロイカをしても自分たちの生活がかわるとはとてもおもえない:10パーセント、貧困と苦難なき社会をつくることはできるか:否が67パーセント)、共産党をほとんど信頼していない(党は国民のために全力をつくしているとおもうか:おもうは4パーセント)。

仕事楽なら給与は低くてもよい:55パーセント、正当な報酬がもらえるならハード・ワークもよしとしよう:37パーセント、という数字は、競争的市場経済の導入にたいする市民の嫌悪感を示唆する。

- 3・15 ゴルバチョフ大統領、クレムリンでヤゾフ国防相ら軍首脳と会見し、軍事費削減や軍にたいする市民の批判のたかまりによって動揺しないよう、訴えるとともに、軍人と軍人の家族の福祉を向上させること、軍事関係の研究予算は確保すること等を約束。

- 3・15 ソ連とヴァチカン、1917年のロシア革命以来初めて国交樹立。ヴァチカンの初代ソ連大使はローマ教皇直属東ヨーロッパ移動大使のフランチェスコ・コラスオンノ、ソ連のローマ大使は未定。

- 3・15 ソ連のアレクサンドル・ペロノゴフ国連大使、イスラエルがソ連からのユダヤ人移民をアラブから奪った占領地域——ヨルダン川西岸やガザ地区——に入植させているのは人権侵害・国際法違反と非難。イスラエル政府、イスラエルはそのような政策をとっておらず、これまで当該地域に入植したソ連移民は数百人にすぎない、と反論。

限は守りぬいた。

ゴルバチョフ氏の就任演説の骨子——(1)大統領に就任したからといって個人としての政治信念は放棄しないが、客観的であるようにつとめ、ソ連社会のあらゆる意見のスペクトルを考慮に入れる。(2)「ペレストロイカ推進のため」、当面は党書記長を兼任する。大統領としての最重要課題はペレストロイカ——人道的・民主的社会主义国家への唯一の道——の続行である。(3)市場経済の形成・インフレ阻止・食料問題解決などよりラディカルな経済改革の実施。(4)法の力と世論を動員し、噴出する「民族主義的、排外主義的、さらには人種差別的」諸要求とたたかっていく。(5)奇襲攻撃をうけたとき以外、最高会議の同意なしにソ連軍を国境外に派兵しない、など。↗

3・15 ゴルバチョフ氏は就任演説における民族問題発言において、今日の現実を反映した新しい連邦条約の起草にとりかかると、大統領のもとに協議機関として設けられる各共和国を構成員とする「連邦評議会」と密接に協力して、共和国の主権強化、自治共和国・自治州・自治管区の地位の向上、連邦離脱手続き法^{*}作成などにあたることを明らかにした。

^{*})ソ連憲法第72条は「各連邦構成共和国は、ソ連邦から自由に脱退する権利を留保する」と謳っているものの、具体的手続きには一切ふれていない。

最高会議で審議する予定の連邦離脱法草案によると、共和国有権者（18才以上）の4分の3以上が参加した国民投票で3分の2以上が賛成したとき、連邦離脱の意思決定があった、とみなされる。

この決定を連邦最高会議とその選出母体である人民代議員大会の双方がいずれも3分の2以上の多数でみとめた場合、離脱が承認されたことになり、最低5年の移行期間を経て（この間に共和国と連邦の間で安全保障・連邦資産処理などをめぐる協議をすませる）ふたたび人民代議員大会にはかり、3分の2以上の賛成を得ると正式にソ連離脱が可能となる。↘

各国大統領制の比較

(3・16 産経新聞)

	ソ 連	米 国	フランス
資格	35歳以上65歳以下のソ連市民。	35歳以上。米国に生まれた米国民で、14年以上米国に居住している者。	23歳以上のフランス国民。
選出方法	国民の直接選挙（有効投票の過半数が必要）。初代のみ人民代議員大会で選出。	大統領選挙人による間接選挙。	国民の直接選挙（有効投票の過半数を獲得すること）。
任期	5年 （3選禁止）	4年 （3選禁止）	7年 （制限なし）
議会との関係	法律に署名する。反対意見を添えて、議会に差し戻す権限をもつ。最高会議が、連邦・民族両会議の3分の2の多数で再確認したときはその決定に従う。	必要かつ適正であると考える法案の審議を議会に勧告する。大統領は、上下両院を通過した法案を承認しない場合、差し戻す権限をもつ。ただし、議会の3分の2以上の多数で再採択されれば発効。	採択された法案は15日以内に若干の条項の再審議を国会に要求することができる。両院の提案などに基づき法案を国民投票に付することができる。総選挙後1年を経れば自由に国民議会を解散できる。
条約締結	外交交渉を主導し、ソ連邦の国際条約に署名する。	大統領は上院の助言と同意をもって条約を締結できる。ただし、出席議員の3分の2以上の賛成が必要。	外交を指導しつつ条約を批准する。
弾劾罷免	大統領は不可侵権をもつが憲法と法律に違反した場合人民代議員大会で3分の2以上の賛成で解任される。	大統領は反逆罪などの重罪について上院の弾劾裁判で3分の2以上の同意による有罪判決で罷免される。	大統領は大反逆の罪にかぎり両議院の公開投票、絶対多数の表決によって議決された場合のみ起訴される。
軍統括	ソ連軍の最高司令官。軍最高司令部を任免する。	陸海空軍の最高司令官。	軍の長。国防高等評議会、国防最高委員会を統括する。
非常時	共和国最高会議幹部会の同意のうえ、戒厳令、非常事態を宣言できる。宣戦、総動員令を布告できる。	紛争地帯への派兵を命令できるが、その場合48時間以内に連邦議会に説明する義務がある（宣戦布告は連邦議会の権限）。	共和国の制度、国家の独立、領土の安全などが脅かされる場合、首相、両院議長などに諮問したのち、必要な措置をとる（非常時の独裁権）。

3・15 ソ連最高会議幹部会、人民代議員大会最終日の夕、リトアニアの独立宣言を無効とする決議案を提出。激論の末、賛成 1,463、反対 94、棄権 138 でリトアニアの独立認めずと決議。

決議案（提案者はニジャーノフ最高会議民族会議議長）は「ソ連憲法 74、75 条の規定により連邦の法令が共和国の法令に優越する」ため、リトアニア共和国の一連の決定は無効であり、「共和国内の全市民の法的諸権利を保全する責任は大統領に付与する」として、ゴルバチョフ大統領に対応を白紙委任している。

大統領は大会閉幕後の記者会見でリトアニアが国民投票で独立の意志を確認すれば受けて立つこと（「連邦との利害調整は長引くだろう」）を示唆、ルィシコフ首相を長とするリトアニア問題検討の政府委員会をもうける方針を明らかにした。

3・15 エストニア共和国最高会議、独立宣言をすべきか否かを討議。宣言案を議事に上程することに賛成のもの 131、過半数に 11 不足して上程みおくり。

改正憲法「大統領」関連主要条項

（下線部分はゴルバチョフ政権の原案にたいする 3.13～14 の人民代議員大会による修正・追加部分）

127 条 1 大統領は 35 歳以上 65 歳以下のソ連市民から選ばれる。大統領はソ連市民の普通、平等かつ直接の選挙権に基づく秘密投票で選出され、任期は 5 年とする。大統領の候補者数は制限されない。大統領選挙は有権者の 50% 以上が参加した

場合に有効である。（…）

127 条の 3

(6) 最高会議に対し、閣僚会議議長（首相）、人民統制委員会議長、ソ連最高裁判所長官、ソ連検事総長、ソ連国家調停員の候補者を推薦し、人民代議員大会に承認を求める。最高裁長官を除く上記公職者の職務解任を最高会議、人民代議員大会に求める。

(14) 総動員令、または部分的動員令を発令する。ソ連領に軍事攻撃がなされた場合、宣戦を布告し、即座に同問題を最高会議の審議に諮る。ソ連の防衛と市民の安全のために、一定地域に戒厳令を発令する。戒厳令の導入手続きと体制は法によって定められる。

(15) ソ連市民の安全と利益のため、一定地域に非常事態の発令について予告する。連邦構成共和国の最高会議幹部会あるいは最高権力機関の要請、または同意を得て、必要な場合、非常事態を発令する。この同意がない場合は、非常事態を発令し、即座にその決定についてソ連最高会議に承認を求める。この問題の最高会議の決定は、総数の 3 分の 2 以上の多数決で採択される。

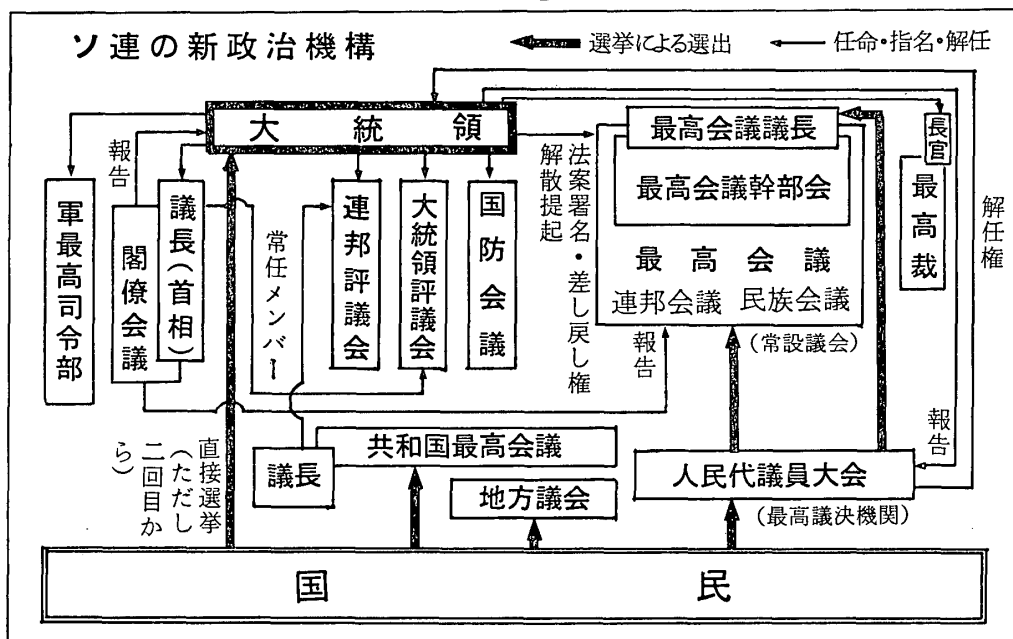
この際、臨時大統領府を置くことができる。

非常事態、および大統領府は法によって定められる。

127 条の 4 大統領は連邦構成共和国の最高会議を構成員とする連邦評議会を主宰する。連邦評議会には自治共和国、自治州、自治管区の国家機関の最高公職者が出席できる。

自らの民族的・国家的自治体を持たない民族の利害にかかわる諸問題は、その民族の代表の参加を得て、連邦評議会にて検討される。

127 条の 6 大統領は国の内外政策の最重要問題の検討のために、連邦評議会、大統領評議会の合同会議を開催する。（3.16 プラウダ）



(3・15 読売新聞、一部修正)

(以下次号)